

月例経済報告

平成7年10月13日 経済企画庁

目 次

I 概 観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各 論

1 国内需要:設備投資は総じてみれば緩やかな回復の動き

2 生産雇用:鉱工業生産は弱含みで推移

3 國際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

4 物 価:消費者物価は一層の安定

5 金融財政:短期金利は大幅に低下

6 海外経済:アメリカ、景気回復の兆し

I 概 観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ減少している。設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じてみれば緩やかな回復の動きがみられる。

7年4~6月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 0.8%増(年率 3.1%増)となり、うち内需寄与度はプラス 0.8%となった。

産業面をみると、在庫率はこのところ高まっており、鉱工業生産・出荷は、弱含みで推移している。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下傾向にあり、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、經常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いているが、8月は投資収益収支の黒字幅が拡大したことなどにより、拡大した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月初の97円台から中旬にかけて 104円台まで下落した後、おおむね 100円台で推移したが、月末には98円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月は上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月は上旬はおおむね横ばいで推移し、その後低下した。株式相場は、9月は月央にかけ大幅に上昇した後、軟調に推移した。マネーサプライ(M2+CD)は8月は前年同月比

2.8%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、95年前半に減速していた景気は、回復する兆しがみられる。実質GDPは、95年1~3月期前期比年率2.7%増の後、4~6月期は同1.3%増(確定値)となった。鉱工業生産(総合)は回復傾向にある。個人消費は、総じて底堅い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は回復する兆しがみられる。失業率は9月は5.6%となった。物価は安定している。経常収支赤字は拡大している。7月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、過去最高となった。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気は緩やかに拡大している。失業率は総じて高水準にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。

国際金融市场の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上中旬を通じて上昇基調で推移したが、9月下旬には9月初の水準まで下落した。

国際商品市況の9月の動きをみると、やや強含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬には弱含んだ。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は総じて緩やかな回復の動きを示しているものの、住宅建設がこのところ減少していることに加えて、輸出は横ばいとなっている。在庫率はこのところ高まっており、生産は弱含みで推移している。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。このように、我が国経済においては、景気は足踏み状態が長引くなかで、弱含みで推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

しかしながら、為替・株式相場などに明るい動きもみられる。また、今年に入っての公共事業等の追加及び施行促進を受けて公共投資は増加している。

こうした状況の中で、政府は、9月20日、(1)過去最大規模の内需拡大策を実施すること、(2)土地の有効利用の促進等、証券市場活性化、雇用や中小企業対策などにより、資産価値の下落に伴う諸問題を含めた直面する課題の早期克服に努めること、(3)経済構造改革を一層推進するため、研究開発・情報化の推進、新規事業の育成等に取り組むことを重点とした経済対策を決定したところである。今後は、金融の緩和基調と相まって、今回の対策の速やかかつ着実な実施により、現在みられている明るい芽を育て、景気回復を確実なものとしていく。

II 各 論

1 国内需要:設備投資は総じてみれば緩やかな回復の動き

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、7年1~3月期前期比0.0%減(年率0.1%減)の後、4~6月期は同0.8%増(同3.1%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス0.8%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス0.0%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.8%増)は引き続き増加した。民間企業設備投資(同2.5%増)は引き続き増加した。民間住宅(同5.5%減)は減少した。また、財貨・サービスの輸出は前期比4.0%増、財貨・サービスの輸入は同4.2%増となった。

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月 0.6%減の後、7月は 1.1%減(前月比 0.0%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.5%増、勤労者以外の世帯では同 3.7%減となった。形態別にみると、引き続き耐久消費財が増加している。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月 3.8%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月 2.2%減の後、8月 1.1%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月 2.0%減の後、8月 1.4%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録台数は、前年同月比で9月は 5.1%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で8月は 13.8%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が 0.6%増、海外旅行は 15.6%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月 3.9%増の後、8月(速報)は 0.9%増(事業所規模5人以上では同 0.5%増)となり、うち所定外給与は、8月(速報)は同 6.6%増(事業所規模5人以上では同 3.8%増)となった。実質賃金は、前年同月比で7月 4.1%増の後、8月(速報)は 1.4%増(事業所規模5人以上では同 1.0%増)となった。
なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月合算の特別給与(速報)は、前年同期比 1.1%増(前年は同 0.2%増)となった。また、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比 0.4%増(前年は同 1.1%減)となった。

住宅建設は、このところ減少している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月 2.8%増(前年同月比 11.2%減)となった後、8月は 3.6%減(前年同月比 15.0%減)の11万2千戸(年率 134万户)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 6.3%減、前年同月比 19.5%減となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 6.8%減(前年同月比 21.2%減)、貸家は同 6.6%増(同 4.8%減)、分譲住宅は同 6.4%減(同 20.4%減)となっている。

設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じてみれば緩やかな回復の動きがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資計画は、製造業で前年度比 7.9%増(5月調査比 0.1%下方修正)、非製造業で同 0.8%増(同 0.3%下方修正)となっており、全産業では同 3.0%増(同 0.2%下方修正)と4年ぶりの増加計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比 3.6%増(5月調査比 1.3%上方修正)、非製造業で同 15.8%減(同 1.4%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 12.2%減(同 7.5%上方修正)、非製造業で同 14.0%減(同 6.5%上方修正)となっている。

なお、7年4~6月期の設備投資を、大・省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 1.9%増(うち製造業 10.7%増、非製造業 2.1%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月は 6.3%減(前年同月比 8.3%増)の後、8月は 3.9%減(同 2.4%増)となり、2か月連続の減少となった。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で7月 10.5%減の後、8月は 10.3%減(前年同月比 19.2%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比 5.8%減(前年同月比 9.9%増)、非製造業は同 3.6%減(同 24.2%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で6月 37.4%増の後、7月は 5.1%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で7月 9.9%増の後、8月は 2.2%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で7月 22.3%増の後、8月は 0.8%増となった。

2 生産雇用:鉱工業生産は弱含みで推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、在庫率は、8月は低下したものの、このところ高まっており、生産・出荷は弱含みで推移している。

鉱工業生産は、前月比で7月 2.7%減の後、8月(速報)は鉄鋼、窯業・土石製品等が減少したものの、化学、一般機械等が増加したことから、2.4%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、化学等により 2.5%減の後、10月は機械、化学等により 2.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月 3.3%減の後、8月(速報)は、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、3.2%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月 0.5%増の後、8月(速報)は輸送機械、化学等が増加したものの、電気機械、窯業・土石製品等が減少したことから、0.1%減となった。また、8月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 116.4と前月を 4.5ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は8月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。電気機械では、生産は8月は増加し、在庫は減少した。化学では、生産は8月は増加し、在庫は3か月連続で増加した。

農業生産の動向をみると、平成7年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下傾向にあり、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.61倍の後、8月0.61倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、7月1.02倍の後、8月1.08倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、7月前年同月比 0.7%減(季節調整値前月比 0.0%増)の後、8月(速報)は同 0.5%減(同 0.5%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比 0.7%増)、産業別には製造業では同 1.4%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、8月は前年同月比 0.2%増(前年同月差12万人増)となった。8月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人増の 215万人、完全失業率(同)は、7月 3.2%の後、8月 3.2%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では7月前年同月比 8.2%増(季節調整値前月比 0.6%減)の後、8月(速報)は同 6.9%増(同 0.9%増)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比 4.7%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、やや停滞感がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、7年度上期の経常利益は前年同期比 5.5%の増益(除く電力・ガスでは同 8.5%の増益)の後、7年度下期には同12.5%の増益(除く電力・ガスでは同16.5%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度上期に前年同期比18.7%の増益の後、7年度下期には同15.4%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に前年同期比 6.5 %の減益の後、7年度下期には同18.8%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度上期に2.82%になった後、7年度下期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に1.17%となった後、7年度下期は1.32%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度上期には前年同期比31.4%の増益の後、7年度下期には同23.0%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度上期に前年同期比 6.4%の減益となった後、7年度下期には同 6.2%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、8月は943件で前年同月比19.1%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で46.4%、小売業で25.5%の増加となる一方、卸売業で13.1%の減少となった。

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月8.6%減の後、8月は7.0%増(前年同月比3.0%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、EU等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月2.1%減の後、8月は7.5%増(前年同月比8.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バレル当たり17.4ドルと前月比5.9%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に7,636億円(81.0億ドル)の黒字の後、8月は7,984億円(85.8億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いているが、8月は投資収益収支の黒字幅が拡大したことなどにより、拡大した。

8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支、貿易外収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、11,111億円(117.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小、外国資本の流入超幅は拡大し、385億円(4.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,442億円(15.3億ドル)の流出超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比134.7億ドル増加して1,798.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月初の97円台から中旬にかけて104円台まで下落した後、おおむね100円台で推移したが、月末には98円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、9月初の66円台から中旬にかけて70円台まで下落し、その後おおむね70円をはさんで推移した。

4 物 価:消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が上昇したものの、鉄鋼(H形鋼)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比0.9%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業、8月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩み方向の動きとなっている。輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円安から円ベースでは前月比4.8%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比3.2%の上昇(前年同月比2.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の上昇(前年同月比1.0%の下落)となった。

9月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.7%の上昇、中旬が2.5%の上昇、輸入物価は上旬が0.8%の上昇、中旬が2.0%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.4%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、8月は前年同月比1.0%の下落(前月比0.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等は下落したものの、繊維等の上昇により9月は上昇した。9月の動きを品目別にみると、すぐ地金等は下落したものの、生糸等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

8月の全国指数は、穀類等の下落から前年同月比0.2%の下落(前月比0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.3%の下落(前月比0.2%の下落)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、教養娯楽用品等の下落から前年同月比0.1%の下落(前月比0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.1%の上昇(前月比0.7%の上昇)となった。

5 金融財政:短期金利は大幅に低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月は上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月は上旬はおおむね横ばいで推移し、その後低下した。株式相場は、9月は月央にかけ大幅に上昇した後、軟調に推移した。マネーサプライ(M2+CD)は8月は前年同月比2.8%増となった。

短期金融市场をみると、オーバーナイトレート、2、3ヶ月ものとも、9月は上旬に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月は上旬はおおむね横ばいで推移し、その後低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、8月は、短期は0.034%低下し、長期は0.027%低下したことから、総合では前月比で0.020%低下し2.520%となった。

都市銀行等は、9月中旬に短期プライムレートを0.375%引き下げ、1.625%とした。また、長期信用銀行等は、9月13日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、3.0%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月(速報)は2.8%増となった。また、広義流動性でみると、8月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、8月(速報)は前年同月比1.2%増と前月に引き続き前年水準を上回った。9月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が100億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は6,310億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、9月は月央にかけ大幅に上昇した後、軟調に推移した。

6 海外経済:アメリカ、景気回復の兆し

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、95年前半に減速していた景気は、回復する兆しがみられる。実質GDPは、95年1~3月期前期比年率2.7%増の後、4~6月期は同1.3%増(確定値)となった。鉱工業生産(総合)は回復傾向にある。個人消費は、総じて底堅い動きとなっている。設備

投資は増加が続いている。住宅投資は回復する兆しがみられる。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は9月は前月差12.1万人増となった。失業率は9月は5.6%となった。物価は安定している。8月の消費者物価上昇率は、前年同月比2.6%となり、8月の生産者物価上昇率は、同1.3%となった。経常収支赤字は拡大している。7月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は、過去最高となった。短期金利、長期金利は、9月中を通じておおむね横ばいで推移した。株価は、9月中旬に史上最高値を更新した後、おおむね横ばいで推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、ドイツでは95年4~6月期前期比年率4.3%増(暫定値)、フランスでは4~6月期同1.6%増、イギリスでは4~6月期同2.3%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは増加傾向にあるが、フランス、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ7月前月比3.3%増(暫定値)、フランス6月同0.4%減、イギリス8月同横ばい)。失業率は総じて高水準にある(ドイツ9月9.5%、フランス8月11.4%、イギリス8月8.2%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率 ドイツ8月前年同月比1.7%、フランス8月同1.9%、イギリス8月同3.6%)。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。失業率は低水準で推移している(8月1.9%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率9月前年同月比4.7%)。貿易収支は95年に入ってから大幅な赤字となっている。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。高率だった物価上昇率は次第に低下しており、消費者物価上昇率は8月前年同月比14.5%となった。貿易収支黒字は縮小傾向にある。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上中旬を通じて上昇基調で推移したが、9月下旬には9月初の水準まで下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)9月29日93.5)。内訳をみると、対円では8月末比2.5%増値し、対マルクでは同2.7%減値した。

国際商品市況の9月の動きをみると、やや強含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は中旬にかけてやや強含みで推移した後、下旬には弱含んだ。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)